



(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書

令和 5年 6月 6日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 大阪府大阪市北区中之島6丁目2番27号

氏 名 株式会社かんでんエンジニアリング

代表取締役社長 野田 正信

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 06-6448-5711

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	鹿島共同火力株式会社
事業場の所在地	茨城県鹿嶋市新浜5番地
計画期間	2022年10月1日～2023年6月30日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	建設業
② 事業の規模	962億円(2022年度実績)
③ 従業員数	2,185人(2023年3月31日)
④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	・別紙①のとおり

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

- ・別紙②の通り

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	
	排 出 量	98.03 t	t
	（これまでに実施した取組） ・解体工事からの発生物が殆どであり運転廃棄物のウエスについては使用できる範囲で何度も使用し発生量を抑制する。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	PCB汚染物
	排 出 量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） ・予定通りPCB汚染物の洗浄作業が終了したため、特定施設の使用を廃止しますので、発生量は0となります。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・無害化処理の過程で発生する運転廃棄物は密閉式の鉄製容器に保管し、容器に中身の表示をしている。
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） ・特定施設の使用を廃止しますので、予定はありません。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	PCB汚染物
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ・実施しておりません。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	PCB汚染物
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） ・特定施設の使用を廃止しますので、予定はありません。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	PCB汚染物
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ・実施しておりません。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	PCB汚染物
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） ・特定施設の使用を廃止しますので、予定はありません。		

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	PCB汚染物
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) ・実施しておりません。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	PCB汚染物
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・特定施設の使用を廃止しますので、予定はありません。		

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	廃PCB等	
	全処理委託量	98.03 t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) ・全量を委託処理した。		

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組) ・ 特定施設の使用を廃止しますので、予定はありません。		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（2022年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	0 t	
	(今後実施する予定の取組等) ・ 特定施設の使用を廃止しますので、予定はありません。		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

別紙①

特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程

抜油済み微量 PCB 汚染廃電気機器の無害化処理を可搬式の洗浄装置を用いた洗浄方式により実施する。

微量 PCB 汚染廃電気機器内に洗浄溶剤を注入したあと、機器に接続した洗浄装置により洗浄溶剤を循環させて洗浄することで、機器を解体せずに内部に付着・含浸している PCB を除去する。

洗浄後の洗浄溶剤について、洗浄装置の循環ポンプを用いてタンクローリー車へ抜き取る。なお、抜取った洗浄溶剤が管理基準値以下（絶縁油濃度：25wt%以下、PCB濃度：0.5mg/kg以下）の場合は、タンクローリー車（洗浄溶剤運搬車）にて再利用のため、洗浄溶剤貯留施設へ運搬し、施設の移送ポンプを用いて洗浄溶剤を溶剤貯留タンクへ充填する。

逆に、抜取った洗浄溶剤が管理基準値超過（絶縁油濃度：25wt%超過、PCB濃度 0.5mg/kg超過）の場合は、廃洗浄溶剤としてタンクローリー車（廃洗浄溶剤運搬車）にて、低濃度 PCB 廃棄物の無害化処理認定（環境大臣認定）を取得している焼却処理施設及び自治体より特別管理産業廃棄物処理業を取得している焼却処理施設のうち「廃 PCB 等」を処理品目として処理可能な焼却処理施設等に直接運搬し、無害化処理を実施する。

同様に処理過程で発生する運転廃棄物についても、無害化処理実施場所毎に密閉式の専用容器に一時保管し、低濃度 PCB 廃棄物の無害化処理認定（環境大臣認定）を取得している焼却処理施設及び自治体より特別管理産業廃棄物処理業を取得している焼却処理施設のうち「PCB 汚染物」を処理品目として処理可能な焼却処理施設等にトラックにて移送し、無害化処理を実施する。

無害化処理事業主管部門



(計7名)